

行政改革 5か年の推進結果報告

～5年間で約16億の財政効果並びに業務改善に取り組みました～

本市では、平成18年9月に策定した「行方市行政改革大綱及び集中改革プラン」に基づき、社会経済事情の変化に的確に対応し、最小の経費で最大の効果をあげることのできる行政運営を推進するため、平成18年度から平成22年度の5ヶ年を計画期間とする行政改革に取り組んでまいりましたが、期間満了に伴い取組み状況がまとまりましたので報告いたします。

■ 行政改革(集中改革プラン)取組状況一覧

区分	実施項目	主な取組み
1 事務事業の再編・整理	1. 行政評価システムの導入	<ul style="list-style-type: none"> ○事務事業評価の実施 ○組織機構のスリム化と機能強化 ○白帆荘運営廃止 ○老人いこいの家運営廃止 ○幼・小中学校の統廃合 ○玉造給食センター閉鎖 ○補助金検討委員会の設置 ○公益法人等の運営自立促進 ○各種団体の合併促進 ○人事評価制度構築 ○まちづくりサポーター推進 ○メールマガジンの配信
	2. 組織機構の継続的な見直し	
	3. 白帆荘の運営の見直し	
	4. 北浦荘・老人いこいの家の運営の見直し	
	5. 教育施設の配置及び利活用	
	6. 補助金等評価・決定システム	
	7. 補助金交付団体の運営自立促進	
	8. 類似団体の合併促進	
	9. 人事評価システム	
	10. NPO・ボランティア団体との協働	
	11. 地域情報化の推進	
2 民間委託等の推進	12. 民間委託の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○給食センター調理・配送部門委託 ○観光物産館・北浦荘・白帆の湯等への指定管理者制度導入
	13. 指定管理者制度の導入	
3 定員管理の適正化	14. 市の職員数の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ○採用抑制等による人員削減 ○昇給抑制・特別職給与等の削減 ○管理職手当の削減
4 給与の適正化	15. 給与等の適正化	
5 経費節減などの財政効果	16. 支出の抑制(管理委託契約の一括)	<ul style="list-style-type: none"> ○非常勤特別職の報酬改正 ○前納報奨金廃止 ○管理委託契約の一括化 ○ITコーデイナー総点検 ○保守点検の見直し ○市税等の収納対策の強化 ○補助金削減・手数料等見直し ○有料広告(広報紙等)料の確保 ○遊休市有地の売却及び貸付
	17. コンピューター関連の総点検	
	18. 市債削減計画	
	19. 税などの収納率の向上	
	20. 広告料などの新たな歳入の確保	
	21. 市単独補助の見直し	
	22. 使用料・手数料等の見直し	
23. 遊休市有地の処分		
6 地方公営企業	24. 上下水道の財政健全化	<ul style="list-style-type: none"> ○料金の統一及び改定 ○維持管理費の削減

■ 行政改革(集中改革プラン)5か年の財政効果

区分	主な実施項目	主な効果額					合計
		(単位:万円)					
		H18	H19	H20	H21	H22	
事務事業	白帆荘の運営廃止	2,330				6,690	9,020
	玉造給食センターを廃止し、2センターで運営開始						
民間委託	給食センター調理・配送部門の民間委託		3,835	722		4,360	8,917
	指定管理者制度の導入						
定員	採用抑制による職員数の削減(定員適正化計画)						

正員 給与	特別職給与等の削減	14,579	9,414	19,669	13,057	658	57,377
	管理職手当の削減						
経費 節減	施設管理経費の見直し	4,443	10,192	15,309	18,004	1,835	49,783
	コンピューター経費の点検見直し						
	市単独補助の見直し						
	各種審議会・委員会等の非常勤特別職報酬の改定						
	前納報奨金の見直し改定(交付率及び交付限度額)						
借換又は繰上償還により利子償還負担の軽減							
地方 公営	水道会計への補助金削減		8,546	10,001	2,134	268	20,949
	下水道会計への繰出金の削減						
	水道料金の統一及び改定						
	維持管理費の削減						
歳入 確保	市税等の収納対策の強化	1,735	4,440	3,439	692	7,126	17,432
	広報紙・ホームページ・封筒の有料広告の掲載						
	使用料見直しによる料金改定						
	遊休市有地の売却						
	指定ごみ袋販売価格の改定						
効果額合計		23,087	36,427	49,140	40,577	14,247	163,478

<平成22年度の取組状況>

平成22年度が計画期間最終年度となることから、行政改革推進本部を中心に推進体制の一層の強化を図り、行政改革における優先的課題である、上記24項目の課題解決及び改善に向け取組んでまいりました。

《平成22年度の取組み実績》

平成22年度は、行政改革による財政効果を有効に活用するため、新たに市民活動支援制度として「なめがた元気補助金」及び「若者まちづくり活動費補助金」を創設し、市民協働のまちづくりを推進しました。また、震災後住民の行政に対する情報提供の要望も高まり、これらに対応するため情報発信機会の拡大及びスピードの強化が図られました。

歳入面では、景気の悪化等の影響もあり、個別訪問や滞納整理の強化にもかかわらず、市税その他については一部を除き、収納率が低下し、収納額も減収となりました。しかし、遊休市有地の処分等については、積極的な取組みにより前年度を大幅に上回ることができました。

歳出面では、障害者地域活動支援センター及び白帆の湯の2施設を、直営から指定管理者制度による事業運営に変更することにより大幅な歳出削減を行い、合わせて他の公の施設についても管理運営における見直し方針を策定し、当面の運営方針を決定しました。また、選挙投票区の統合やPCサーバの広域的共有化によりコスト削減を図りましたが、市債の削減では、補償金免除繰上償還の対象債が平成21年度で完了となり、歳出の大幅削減には至りませんでした。

■ 行政改革(集中改革プラン)5か年の総括

<5か年の主な取組状況及び今後の課題等について>

事務・事業の再編整理では、効率的・効果的な組織機構の見直しや、老朽化に伴う白帆荘・老人いこいの家の運営を廃止し、同時に、教育施設の統廃合についても基本方針を決定し推進を図りました。また、補助金検討委員会を設置し、補助金の適正化を検証するとともに、類似団体の合併を促進しました。さらに、事務事業評価の実施や人材育成基本方針の策定及び人事評価の試行的実施に取組みました。今後は、目標管理やマネジメントの強化を含む人材育成が最も重要な課題となることから、効果的な手法の検証と、取組みの強化が急務となります。

民間委託等の推進については、玉造給食センターの廃止に伴い、麻生・北浦の2センターに運営を統合し調理・配送業務を委託しました。さらに、9施設に指定管理者制度を導入し、管理運営経費の削減及びサービスの向上を図りました。今後は、その他の公の施設における管理運営や委託業務の見直しを明確化し、計画的な実施が求められます。

定員管理の適正化については、定員適正化計画に基づき、採用を退職者の3割程度とする抑制策を継続し、計画を上回る削減を実現しました。また、**給与の適正化**では、財政集中改革プランにより削減目標額を設定し、給与・諸手当の抑制を実施しました。今後は、現状に即した、新たな定員適正化計画を策定し、庁舎利用計画を含め計画的な取組が必要となります。

経費節減などの財政効果については、コンピューター関連の総点検や、報酬改正、前納報償金の廃止など、数多くの経費削減に加え、新たな財源の確保として市有地の売却、広告料収入の確保にも積極的に取組み、大きな財政効果を生むことができました。今後も継続的に経費削減意識の高揚を図り、実践することが求められます。

地方公営企業における、上下水道の財政健全化については、料金の統一・改正及び維持管理費の削減により、補助金及び繰入金の大幅削減を実践しました。今後は、継続的な水洗化率の向上や滞納整理の強化が最重要課題となります。これらの課題を、新集中改革プランに引継ぎ、計画の実現と効果的な行政経営に取組んでまいります。

行方市集中改革プランの進行管理

(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合

						1
実施項目	行政評価システムの導入			所管課	企画課	
概要	P(計画)、D(実施)、C(評価)、A(改善)のマネジメントサイクルによる行政評価を全事務事業で実施して、効果的・効率的な行政運営を行い、市民サービスの向上を図る。					
年度別計画	平成18年度 検討	平成19年度 試行	平成20年度 実施	平成21年度	平成22年度	→
目標効果	【目標】 事務事業評価制度の導入、行政評価と予算算定との連携 【効果】 事業の目的と手段を見直し、より効率的な事務執行の実現					
年度	主な取組内容					
20年度	○平成19年度の事務事業について、評価書に基づき、企画・財政・行革の3課室によるヒアリング調査を行い、担当課評価と3課室による評価を数値化し、評価結果を次年度事業計画に反映 効果…事務事業全般の見直しと減量					
21年度	○平成20年度の事務事業145事業について、各課より提出された評価シートをもとにヒアリングを行い、企画・財政・行革及び部長による評価を実施 結果…継続87事業、改善43事業、見直し12事業、休止・廃止が3事業で、次年度の予算や事業計画に反映 ○行政評価について、次年度以降の評価の統一性を高めるため、研修会を開催					
22年度	○成果志向とコスト意識をさらに高めるため、評価シートの修正を行った。 ○22年度は135事業について評価を行った。 ○A:継続事業は129事業、B:改善事業は3事業、C:見直し事業は1事業、D:休止・廃止事業は2事業(H21年度で廃止)。 ○ほとんどの事業がA評価なのは、平成19年度からの事務事業評価の結果、予算的にも事業的にも一定程度の事業の適正化が行われた成果と思われる。					

						2
実施項目	組織機構の継続的な見直し			所管課	総務課・政策推進課	
概要	市民ニーズや社会経済の変化に即応した行政サービスを効果的・効率的に展開できるように組織機構の簡素合理化を目指します。					
年度別計画	平成18年度 検討	平成19年度 実施	平成20年度	平成21年度	平成22年度	→
目標効果	【目標】 継続的な組織・機構の再編(部・課等の削減) 【効果】 効果的・効率的な事務事業の遂行、意思決定の迅速化、管理職の削減					
年度	主な取組内容					
20年度	○組織の再編(新設) ・市民課の廃止により、医療・国保・年金業務を行うため、国保年金課を新設 (統合) ・麻生・北浦・玉造総合窓口課の3課を統合し、総合窓口課1課に統合 ・窓口業務を一元化するため、戸籍業務等は総合窓口課へ移管 ・税務課の証明関係業務を総合窓口課へ移管 ・麻生・北浦・玉造保健センター事務所を北浦保健センター内に統合 ・総務課庶務G及び文書法制Gの統合、下水道課整備係及び施設管理係の統合、議会事務局庶務係及び議事係の統合、農業委員会事務局農地係及び庶務係の統合、企画課企画調整Gの分割					
21年度	○組織の再編(新設) ・総合窓口課玉造総合窓口Gを総務G・市民Gに分割 ・商工観光課に労働・消費者行政Gを新設 ・学校教育課に学校適正配置推進室を新設 (統合) ・建設課用地管理Gと改良Gを統合し、用地管理・改良Gに再編 ・環境美化センターの管理係と業務係を統合し、管理業務Gに再編 ・学校教育課の指導室と教育総務Gを統合し、学校教育推進Gに再編 (廃止・統合)					

	(廃止・縮小) ・玉造給食センターを廃止 ・都市計画課行政界調査Gを廃止し、業務は都市計画Gに編入 ※行政組織…7部22課74G(出先機関は1Gとして加算)
22年度	○組織の再編 (新設) ・政策推進課の新設 ・都市計画課緑地管理Gの新設 (統合) ・行政改革室を政策推進課へ統合 (廃止・縮小) ・白帆の湯の直営廃止(指定管理者の指定) ○平成23年度以降の組織機構見直し検討 ・簡素で効率的・効果的な組織機構／重点施策の実現／政策調整決定スピードの強化

						3
実施項目	白帆荘の運営の見直し			所管課	総務課・白帆荘	
概要	宿泊客の減少、施設の老朽化など、大変きびしい経営環境にあり、運営委員会の意見を参考に、施設の存続廃止、経営内容など今後の方針を決定する。					
年度別計画	平成18年度 実施	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
目標効果	【目標】 施設運営の見直し 【効果】 財政の健全化					
年度	主な取組内容					
18年度	○運営委員会の意見を参考に、本年度末で白帆荘業務を廃止 効果 23,300千円の事業補助削減 ○H19年度から白帆の湯は直営で運営、2階の軽食部門は開発公社へ貸与して運営					

						4
実施項目	北浦荘・老人いこいの家の運営の見直し			所管課	社会福祉課・商工観光課	
概要	施設の老朽化や低利用率から施設の存続廃止、経営内容・方法など今後の施設の在り方を検討する。					
年度別計画	平成18年度 検討	平成19年度	平成20年度 実施	平成21年度	平成22年度	
目標効果	【目標】 施設運営の見直し 【効果】 財政の健全化					
年度	主な取組内容					
20年度	○北浦荘 市社会福祉協議会を指定管理者に指定し管理運営を実施 効果…配置職員3名削減 ○老人いこいの家 業務縮小(営業日数の削減、入浴業務の廃止)、配置職員の削減(2名削減し、臨時職員1名で運営)、カラオケ利用料の徴収等により、経営改善を推進 主な効果…北浦荘 3,315千円、老人いこいの家 3,906千円の経費の節減(前年度比)					
21年度	○北浦荘…社会福祉協議会の指定管理者の指定辞退により、再指定手続き 市開発公社に指定(H22.4.1～h24.3.31) ○老人いこいの家 ・管理運営費の削減は限界のため、カラオケ利用料金の増額を実施 効果…257千円収入増 ・本年度末で廃止するため、代替案を検討 …カラオケ利用団体について農村環境改善センターを利用する					
22年度	○北浦荘 ・市の観光交流施設として位置づけ、22年4月1日より商工観光課へ所管替を実施し、市開発公社により管理運営を実施					

						5
実施項目	教育施設の配置及び利活用			所管課	学校教育課・生涯学習課・スポーツ振興課	
概要	教育プラン・教育施設適正配置検討委員会との整合性を図り、小中学校の統廃合、公民館などの社会教育施設、					

766 ㉜	体育館・運動場などの社会体育施設の統廃合や利活用を計画的・段階的に実施する。				
年度別計画	平成18年度 検討	平成19年度	平成20年度 実施	平成21年度	平成22年度
目標効果	【目標】 施設運営の効率化 【効果】 経費節減				
年度	主な取組内容				
20年度	○小中学校の統廃合…実施計画策定委員会により実施計画を策定。実績：10～11月一住民説明会(21回)開催, 1～2月一住民説明会(3回)開催, 2月一計画の決定, 公表(学校教育課) ○給食センター…玉造給食センターを閉鎖し、麻生・北浦の2センターで運営するために必要な施設の増改築工事に着手及び玉造給食センターから再利用可能な機器の移設(学校教育課) ○運動場…宿日直代行員を廃止し、休日夜間は機械警備、シルバー人材センターを活用した管理に変更(スポーツ振興課)				
21年度	○学校等適正配置 実施計画に則り、南部中学校、南部西浦側小学校及び北浦幼稚園の整備に着手(学校教育課) ○給食センター…麻生・北浦の2センターで給食調理業務及び配送業務を開始 効果…前年度比較で人件費及び調理と配送業務委託費合計 約 66,900千円の節減(学校教育課) ○公民館等…統廃合や利活用に向けた具体的な方法についての検討を継続(生涯学習課) ○運動場…休日夜間は機械警備、シルバー人材センターを活用した管理を継続(スポーツ振興課)				
22年度	○学校等適正配置(学校教育課) 実施計画に則り、新麻生中学校(統合校)新築工事、麻生小学校(統合校)耐震補強大規模改造工事 ○職員集約及び管理委託による人件費軽減の検討(スポーツ振興課) 23年度に麻生運動場の管理をシルバー人材センターに委託する計画策定 ○公民館及び地区館の運営(生涯学習課) 各公民館施設(17施設)の管理運営方法等について検討協議を行い、今後の運営方針等を確認				

6

実施項目	補助金等評価・決定システム			所管課	財政課・政策推進課
概要	補助金の適正な執行を行うため、市単独補助や補助対象経費の範囲の見直しを推進するとともに、補助金の一定の交付期限化を図り、第三者機関により審議する組織を設置する。				
年度別計画	平成18年度 検討	平成19年度	平成20年度 実施	平成21年度	平成22年度
目標効果	【目標】 新たな補助基準の作成、第三者機関による審議 【効果】 補助金の適正化、経費削減				
年度	主な取組内容				
20年度	○補助金の見直しを行うため、行政改革推進委員会で検討を行ったが、補助金を評価する基準の作成等に時間を要するため、新たな第三者機関を設置して検討すべきであるとの意見で答申				
21年度	○市補助金検討委員会を設置し、補助金の交付基準・評価・見直し基準等の策定により、既存補助金の見直し作業に着手(見直し件数 平成18年度～20年度の3年間継続している市単独補助金 92件)				
22年度	○市民提案型まちづくり補助金を創設 *平成23年度新規補助金申請団体を募集し、6団体が交付決定 ○補助金検討委員会において市単独補助金の予算状況について検証				

7

実施項目	補助金交付団体の運営自立促進			所管課	関係各課
概要	外部監査制度や情報公開制度の導入、給与・組織機構等の見直しにより、市からの財政的(補助金)、人的関与の抜本的な改善を進め、自立した経営改善に努める。また、補助の趣旨により目的が達成された段階において速やかに廃止する。				
年度別計画	平成18年度 検討	平成19年度	平成20年度 実施	平成21年度	平成22年度
目標効果	【目標】 自主運営の促進 【効果】 役割の明確化、経費削減、業務の効率化				
年度	主な取組内容				
	○社会福祉協議会 ・3箇所の事務所を統合及び業務拡大(乗合タクシー、北浦荘の運営)を図り、市との業務連携を推進 ○シルバー人材センター				

20年度	<ul style="list-style-type: none"> ・県補助金(H19- 4,500千円)の廃止により、市補助を含め前年度比 7,659千円の補助を削減 ・地区センターの統合を推進し、4月から配分金の一部値上げを実施 ・理事の数を20人以上25人以内から10人以上16人以内に削減し、また、9月には公共(管内)の事務費率を5%から10%に値上し自立を促進 ○土地改良区 <ul style="list-style-type: none"> ・土地改良事業等補助金交付要綱(H20.3.26制定)を定め、運用開始 効果…農業生産基盤の向上や受益者負担の軽減、組織の円滑な運営に寄与
21年度	○社会福祉協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・運営補助金を削減し、自主財源の充当による運営を推進(社会福祉課) ○遺族会・母子寡婦福祉会・地区民生委員児童委員協議会…補助金の減額(社会福祉課) ○シルバー人材センター <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の前年度比5%減(600千円減)、民間(管内)の事務費の引き上げ、地区センターの統合について改善を求めていくとともに、外部監査導入について指導(介護福祉課)
22年度	○シルバー人材センター <ul style="list-style-type: none"> ・補助金については前年同額で、一般の事務費を3%引き上げた。受注については伸び悩み、決算収支差額もマイナス傾向のため地区センターの統一、職員数の見直しを検討する(介護福祉課) ○玉造地区遊休農地活用実践協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度補助金を戻入(120千円)し、自主財源による運営を開始。

8

実施項目	類似団体の合併促進					所管課	関係各課				
概要	類似団体の合併を促進するとともに、合併に時間を要する団体については合併計画書を策定して合併を推進する。										
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度						
	実施										→
目標効果	【目標】 類似団体の合併促進 【効果】 経費削減										
年度	主な取組内容										
20年度	○商工会…合併については、10月1日に調印式を実施し、来年度に市商工会設立予定(商工観光課) ○観光協会…5月9日に合併し、既存事業を実施しつつ地域間調整を図り、事業統合や観光資源の掘り起こしを行っている。現在、事務局を商工観光課で実施しているので、人件費が発生しないが、自立した観光協会運営のため収益事業の充実が必要(商工観光課) ○高須崎周辺施設…指定管理者と施設間連携事業を実施している。また、水機構と「水の科学館」の周辺施設との一体感を検討するため、会議を3回開催(商工観光課) ○霞ヶ浦ふれあいランド…入館料の取り扱いについて、条例を改正し指定管理者の収入とした。また、災害対策施設として有効利用が図れるよう検討(商工観光課)										
21年度	○商工会…市商工会の設立(4月1日) ○観光協会…人材の育成を含め、観光協会の強化を推進 ○青色申告会統合(3団体⇒1団体)										
22年度	○交通安全協会及び交通安全母の会統合(3団体⇒1団体)										

9

実施項目	人事評価システム					所管課	総務課				
概要	職務意欲の向上、資質の向上を図るため人事評価制度を導入し、評価に基づいた給与及び人事行政を実施する。										
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度						
	検討		実施								→
目標効果	【目標】 勤務実績、目標達成度を反映した人事評価制度のH20年度からの実施 【効果】 職員の勤務意欲の向上、人事評価における客観性・公平性・透明性の確保										
年度	主な取組内容										
20年度	○人事評価システム構築に向けて、全庁的な理解を得るため、人事評価研修を実施										
21年度	○人事評価システム構築のため人事評価制度検討委員会を10回開催し、行方市人材育成基本方針の策定及び人事評価制度の設計を行った。また評価者研修、被評価者研修を各1回実施										
22年度	○管理職員での試行による検証、評価者・被評価者研修(各2回)実施										

10

実施項目	NPO・ボランティア団体との協働					所管課	企画課				
概要	地方分権や市民ニーズの多様化する中で、新たな地域社会の担い手として、NPO・ボランティア団体等との「共創」										

	「共働」によるまちづくりが求められており、基本方針の策定を図り、市民参画の拡大を図る。				
年度別計画	平成18年度 検討	平成19年度	平成20年度 実施	平成21年度	平成22年度
目標効果	【目標】 基本方針の策定 【効果】 NPO・ボランティア活動への理解促進、経費節減				
年度	主な取組内容				
20年度	○まちづくりサポーター数は、15名及び10団体となり、「ふるさと山百合まつり」・「霞ヶ浦・北浦地域清掃大作戦」で、ボランティア活動を実施 ○基本方針の策定に向けて、まちづくりサポーターと県から委嘱を受けているネットワークによる「(仮称)まちづくりのための協議会」設立の検討 ○市若者まちづくり活動費補助金要綱を制定し、若者(高校生)によるまちづくり参画の推進				
21年度	○県より委嘱されているネットワークの他市交流による広域的連携を図るべく活動推進大会等へ参加 ○まちづくりサポーターによる「ウォーキング大会」補助等のボランティア活動を実施 ○若者によるまちづくり参画を促し、若者の地域づくり意識高揚を図る ○基本方針の策定に向けて、まちづくりサポーターと県から委嘱を受けているネットワークによる「(仮称)まちづくりのための協議会」設立に向けた方策を検討				
22年度	○県から委嘱を受けているネットワークの意向調査等を実施し、活動の連携強化を検討 ○市民活動支援事業を創設し、「若者まちづくり活動費補助金」を1団体に交付				

11

実施項目	地域情報化の推進			所管課	総務課・秘書広聴課	
概要	市ホームページを活用し、行政情報及び行政の透明性を推進する。電子申請・届出サービスの手続き、各施設の予約システムの拡充を行う。公共施設等に簡単操作できる端末を配置し、利用者の利便性に努める。					
年度別計画	平成18年度 実施	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
目標効果	【目標】 市内情報化の推進 単位:件					
	項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	アクセス数(全体)	606,540	637,232	474,477	1,051,641	2,040,583
	【効果】 市民サービスの向上、行政事務の効率化					
年度	主な取組内容					
20年度	○市ホームページを活用して各課の最新情報等を発信したが、アクセス数は、月平均39,540件で前年度と比較すると11,790件の減少(原因…内容の更新が不十分なため)(秘書広聴課) ○電子申請・届出の可能な手続きの拡充と利便性の向上を推進(総務課)					
21年度	○市公式HPへのアクセスは、トップページにアクセスした時点のみがカウントされているが、リニューアル後はページごとにアクセス数がカウントされるため、市民等がどのような情報を要求しているか判断できるよう改善 ○HPのニュースを利用した市民への情報提供(各課) 効果…平成21年度のトップページのアクセス件数は、681,395件となり、約20万7千件増えた。 ○情報メールー斉配信サービス(メールマガジン)を9月1日から開始…平成22年3月31日現在の登録件数は、547件					
22年度	○22年度ホームページアクセス件数は、東日本大震災関連の情報を掲載したことにより、昨年度と比較し倍増となった。(秘書広聴課) ○情報メールー斉配信サービス(メールマガジン)の平成23年3月31日現在の登録件数は、830件(秘書広聴課) ○電子申請・届出の利便性の向上について県及び市町村担当者で課題を整理(総務課)					

(2) 民間委託などの推進

12

実施項目	民間委託の推進			所管課	政策推進課・関係各課	
概要	民間に委ねることが適当な事務事業については、行政運営の効率化・市民サービスの向上を図るため、民間委託を推進する。特に、給食センターは児童・生徒の減少や一部施設が老朽化しているため、統合・委託等の検討を行う。					
年度別計画	平成18年度 検討	平成19年度	平成20年度 実施	平成21年度	平成22年度	
目標効果	【目標】 民間委託推進に関する指針を作成する 【効果】 経費節減、行政資源の有効活用、民間活力の活用					

年度	主な取組内容
20年度	○北浦給食センターの調理部門を民間委託準備(契約金額67,568千円/3年)
21年度	○給食センターの統合完了 ○調理業務、配送業務の民間委託を継続
22年度	○公の施設見直し指針に基づき、67施設(幼稚園・学校を除く)についての再検証を行い、当面の管理運営方法等の方針を決定(区分:直営/民営化/指定管理者制度/民間委託/廃止/統合) ○給食センターの統合完了後、調理業務及び配送業務の民間委託を継続

13

実施項目	指定管理者制度の導入				所管課	政策推進課・関係各課												
概要	多様化する市民ニーズに対応するため、公の施設管理に民間の能力を活用して市民サービスの向上を図るとともに、経費の節減を図れるよう制度の活用を推進する。																	
年度別計画	平成18年度 検討	平成19年度 実施	平成20年度	平成21年度	平成22年度	→												
目標効果	<p>【目標】 直営施設の指定管理者制度への移行 【効果】 市民サービスの向上、経費節減 H23. 3末現在</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">公の施設数</th> <th colspan="3">現在の状況</th> </tr> <tr> <th>指定管理者</th> <th>委託等</th> <th>直営</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>90施設</td> <td>9</td> <td>30</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>							公の施設数	現在の状況			指定管理者	委託等	直営	90施設	9	30	51
公の施設数	現在の状況																	
	指定管理者	委託等	直営															
90施設	9	30	51															
年度	主な取組内容																	
20年度	○新規…北浦荘の指定管理者に社会福祉協議会を指定 ○再指定…期間満了となる霞ヶ浦ふれあいランド・老人ディサービスセンター・高須崎公園・高須崎公園体験農場・高須崎交流センターの5施設への再指定を実施																	
21年度	○新規 ・障害者地域活動支援センター「ドリームハウス」 条例等を改正し、指定管理者に社会福祉協議会を指定(H22.4.1～H25.3.31) ・あそび温泉「白帆の湯」 条例等を改正し、指定管理者に開発公社を指定(H22.4.1～H24.3.31) ○再指定 ・期間満了となる市観光物産館「こいこい」の再指定手続きの実施 榊玉造観光物産センターを指定(H22.4.1～H25.3.31) ・指定辞退により北浦荘の再指定手続きを実施…開発公社を指定(H22.4.1～H24.3.31)																	
22年度	○公の施設指定管理者候補者選定委員会を外部委員(学識経験者・市民代表者)を主体とする組織に改正し、透明性・公平性の確保と、制度の有効活用を図る。 ○再指定…期間満了となる高須崎公園・高須崎公園体験農場・高須崎交流センターの3施設を公募により一括再指定(開発公社を指定 指定期間:H23.4.1～H26.3.31) *一括契約により指定管理料を60万程度削減(H23年度以降) ○売却…老人ディサービスセンターを売却(H23.4.1) ○白帆の湯指定管理者制度導入…効果額 43,604千円																	

(3) 定員管理の適正化

14

実施項目	市の職員数の適正化				所管課	総務課																																															
概要	定員モデル数値や類似団体別職員数値と比較による現状分析を行い、定員適正化計画を作成して職員数の適正化を進めます。																																																				
年度別計画	平成18年度 検討	平成19年度 実施	平成20年度	平成21年度	平成22年度	→																																															
目標効果	<p>【目標】 平成22年度目標 416人に向けて、69名(14.2%)以上の削減を図る 単位:人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H17実績</th> <th>H18実績</th> <th>H19実績</th> <th>H20実績</th> <th>H21実績</th> <th>H22実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初計画</td> <td>485</td> <td>472</td> <td>462</td> <td>448</td> <td>436</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>変更計画</td> <td>485</td> <td>472</td> <td>459</td> <td>436</td> <td>426</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>485</td> <td>472</td> <td>459</td> <td>436</td> <td>423</td> <td>409</td> </tr> </tbody> </table> <p>【効果】 定員の適正化、人件費の削減…財政集中改革プラン削減目標額:8億円 ＜参考＞人件費の推移 単位:千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H18実績</th> <th>H19実績</th> <th>H20実績</th> <th>H21実績</th> <th>H22実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議員報酬、特別職を含む</td> <td>3,984,407</td> <td>3,785,591</td> <td>3,588,894</td> <td>3,458,323</td> <td>3,451,737</td> </tr> <tr> <td>一般職員のみ</td> <td>3,737,469</td> <td>3,656,888</td> <td>3,453,377</td> <td>3,329,245</td> <td>3,328,743</td> </tr> </tbody> </table>							項目	H17実績	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	当初計画	485	472	462	448	436	428	変更計画	485	472	459	436	426	416	実績	485	472	459	436	423	409	項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	議員報酬、特別職を含む	3,984,407	3,785,591	3,588,894	3,458,323	3,451,737	一般職員のみ	3,737,469	3,656,888	3,453,377	3,329,245	3,328,743
項目	H17実績	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績																																															
当初計画	485	472	462	448	436	428																																															
変更計画	485	472	459	436	426	416																																															
実績	485	472	459	436	423	409																																															
項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績																																																
議員報酬、特別職を含む	3,984,407	3,785,591	3,588,894	3,458,323	3,451,737																																																
一般職員のみ	3,737,469	3,656,888	3,453,377	3,329,245	3,328,743																																																

年度	主な取組内容
20年度	○定員適正化計画により職員採用を抑制 ○職員数の削減… 25名削減 (H19退職者29名、H20採用者4名) ● 職員数 436人 (教育長及び社会福祉協議会からの派遣職員2名を含む) 実職員数 433人
21年度	○定員適正化計画により職員採用を抑制 ○職員数の削減… 13名削減 (H20退職者18名、H21採用者5名) ● 職員数 423人 (教育長及び社会福祉協議会からの派遣職員2名を含む) 実職員数 420人
22年度	○定員適正化計画により職員採用を抑制 ○職員数の削減… 14名削減 (H21退職者16名、H22採用者3名、懲戒免職1名) ● 職員数 409人 (教育長及び社会福祉協議会からの派遣職員2名を含む) 実職員数 406人

(4) 手当での総点検をはじめとする給与の適正化

15

実施項目	給与等の適正化(給与及び諸手当)		所管課	総務課	
概要	総人件費抑制の観点から、各種手当・給与等の見直しを行い、適正化を進めます。				
年度別計画	平成18年度 実施	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
目標効果	【目標】市民の理解が得られる給与制度の構築、職員の勤務意欲の向上 【効果】人件費の削減…財政集中改革プラン削減目標額:6,000万円				
年度	主な取組内容				
20年度	(給与) ○給与制度改正に伴い、昇給抑制(一般職1号、管理職2号、55歳以上3号抑制)を継続 ○特別職給与の削減(市長10%、副市長・教育長7%)を実施(効果 2,498千円) (諸手当) ○管理職手当の7%削減を実施(効果 2,185千円) 主な効果 …給与 2,498千円、諸手当 2,185千円 計4,683千円の削減				
21年度	(給与) ○給与制度改正に伴い、昇給抑制(一般職1号、管理職2号、55歳以上3号抑制)を継続 ○特別職給与の削減(市長10%、副市長・教育長7%)を継続(効果 1,894千円) (諸手当) ○管理職手当の7%削減を継続(効果 2,028千円) 主な効果 …給与 1,894千円、諸手当 2,028千円 計3,922千円の削減				
22年度	(給与) ○給与制度改正に伴い、昇給抑制(一般職1号、管理職2号、55歳以上3号抑制)を継続 ○行政職6級以上で56歳以上職員の給与抑制(給料を1.5%減) (H22.12月～H23.3月まで)該当者20名 給料516,476円の減 (諸手当) ○行政職6級以上で56歳以上職員の給与抑制(管理職手当を1.5%減) (H22.12月～H23.3月まで)該当者20名、管理職手当50,128円の減 主な効果 …給料516,476円、管理職手当50,128円 計566,604円の減額 *退職手当引当金・子ども手当・震災関連手当が増加したため削減額縮小				

(5) 経費節減などの財政効果

16

実施項目	支出の抑制(管理委託契約の一括)		所管課	関係各課	
概要	施設管理(消防施設・電気設備・清掃等)は施設ごとの契約となっているが、経費削減を図るため、各施設(公民館、体育館、図書館、給食センター等)の施設管理を一括して契約できるか検討する。				
年度別計画	平成18年度 検討	平成19年度 実施	平成20年度	平成21年度	平成22年度

目標効果	【目標】 コスト意識の徹底、効果的・効率的な事務事業の遂行 【効果】 経費削減、支出の抑制 財政集中改革プラン削減目標額: 19億3,000万円
年度	主な取組内容
20年度	○非常勤特別職の報酬…見直しを行政改革推進委員会で審議(総務課) ○前納報奨金…第三者機関(行政改革推進委員会)で報奨金の見直しを審議(税務課) ○学校施設…警備の部分的な一括契約、電気・消防設備の一括委託契約を推進(学校教育課) ○体育館…3館の施設管理業務を一括契約できるか検討(スポーツ振興課)
21年度	○各種審議会・委員会等の非常勤特別職の報酬を改正 (改正前 委員長6,200円、委員5,800円を日額一律5,000円に改正) 効果額 … 150千円の削減 ○前納報奨金…県内の状況等から交付率1.0%を0.5%、交付限度額を10万円から5万円に改正(税務課) (適用はH22年度までとし、H23年度から制度を廃止する) 効果額 … 10,933千円(前年度比) ○学校施設…部分的な一括契約、電気・消防設備の一括委託契約を継続(学校教育課) ○公民館等…施設管理業務の一括契約を継続(生涯学習課) ○3体育館の施設管理業務の一部(清掃・消防)を一括契約(スポーツ振興課) 効果…経費
22年度	○前納報奨金…平成21年度からの見直しによる効果額 9,853千円 H23年度から前納報奨金制度を廃止(税務課) ○市内投票区の選挙人等のバランス及び投票管理の合理化を図るため、現行の投票区33箇所を24箇所に統合し、合わせて食糧費の削減等を実施(総務課) 効果…市長選挙で試算すると約200万円の節減

17

実施項目	コンピューター関連の総点検				所管課	総務課
概要	電算関係の経費(委託料・使用料及び賃借料)の予算に占める割合が高いので「ITコーディネータ」による総点検を行い、経費削減を図る。					
年度別計画	平成18年度 実施	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	→
目標効果	【目標】 ITコーディネータによる総点検の実施 【効果】 経費削減					
年度	主な取組内容					
20年度	○パソコンの保守点検について、契約件数(277台→99台)を削減 ○廃棄パソコンのデータ消去について、委託を見直して職員で実施 主な効果…契約件数の削減 6,930千円の節減及び廃棄費用の削減					
21年度	○パソコンの保守点検について、契約件数(99台→46台)を削減 効果 534千円 ○廃棄パソコンをデータ消去後売却 効果 処分費削減及び売却 600千円					
22年度	○住民基本台帳系サーバのアウトソーシングによる経費削減(メインサーバの共有化により管理費減) 住民基本台帳系サーバに関連する例年経費H21年度56,976千円をH22年度48,474千円に減 8,502千円の削減					

18

実施項目	市債削減計画				所管課	財政課・下水道課・水道課
概要	市全体(一般、特別、企業会計)で約300億円の未償還元金があるため、削減計画をたて財政健全化を図る。当該年度の地方債発行額を当該年度の元金返済額以下に抑制する。					
年度別計画	平成18年度 実施	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	→
目標効果	【目標】 地方債発行額を当該年度の元金返済額以下に抑制 単位:千円					
一般会計	項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	元金返済額	1,818,079	1,886,293	1,818,783	1,814,640	1,677,023
	地方債発行額	1,684,100	1,942,300	1,530,500	1,342,500	1,877,200
	地方債残高	18,163,288	18,219,295	17,931,012	17,458,872	17,659,049
下水道	項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	元金返済額					
	流域	103,600	152,730	194,237	178,503	133,154
	特環	89,775	106,770	84,457	88,408	93,491
	農集	7,419	18,894	61,343	13,174	17,137
	計	200,794	278,394	340,037	280,085	243,782

目標効果	地方債発行額	流域	160,400	124,700	147,100	99,000	21,600
		特環	140,000	69,800	32,300	30,900	97,700
		農集	152,200	137,100	156,300	319,300	130,800
		計	452,600	331,600	335,700	449,200	250,100
	地方債残額	流域	3,129,383	3,101,353	3,054,216	2,974,713	2,863,159
		特環	2,432,019	2,395,049	2,342,892	2,285,384	2,289,593
		農集	529,486	647,692	742,649	1,048,775	1,162,438
		計	6,090,888	6,144,094	6,139,757	6,308,872	6,315,190
	上水道	項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
		元金返済額	242,019	511,064	543,298	791,707	279,996
地方債発行額		33,700	275,000	0	533,300	0	
地方債残高		5,778,775	5,542,710	4,999,412	4,741,005	4,461,010	
市全体	年度別	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	
	元金返済額	2,260,892	2,675,751	2,702,118	2,886,432	2,200,801	
	地方債発行額	2,170,400	2,548,900	1,866,200	2,325,000	2,127,300	
	市債残高合計	30,032,951	29,906,099	29,070,181	28,508,749	28,435,249	
【効果】 財政の健全化							
年度	主な取組内容						
20年度	<p>○一般会計…公的資金の繰上償還に伴い、当初計画に若干の変更が生じたが、削減計画を徹底し減債を進める。また、次年度起債予定事業の精査を実施(財政課)</p> <p>○学校等適正配置計画策定により、起債事業の全体的な調整・確認の実施(財政課)</p> <p>○補償金免除繰上償還の実施による利子償還負担軽減(財政課・下水道課・水道課)</p> <p>主な効果 一般会計 3,370千円/下水道 36,895千円/上水道 105,900千円 計146,165千円の節減</p>						
21年度	<p>○次年度以降の起債事業計画の全体的な見直し…実質公債費比率との調整(財政課)</p> <p>○補償金免除繰上償還の実施(利子償還負担軽減、旧簡易生命保険資金) (民間資金借入により借換ではなく、減債基金充当による効果額の増)</p> <p>○繰上償還に伴う財政健全化計画の進捗状況を財務省へ報告</p> <p>○学校等適正配置計画策定により、起債事業の全体的な調整・確認の実施(財政課)</p> <p>○企業債の繰上償還(水道課)</p> <p>○補償金免除繰上償還の実施による利子償還負担軽減</p> <p>○補償金免除繰上償還の実施(利子償還負担軽減)(下水道課)</p> <p>主な効果 一般会計 18,465千円/下水道 7,551千円/上水道 141,818千円 計167,834千円の節減</p>						
22年度	<p>○H23以降の市債削減計画の数値目標設定</p> <p>○次年度以降の起債事業計画の全体的な見直し(継続)・実質公債費比率との調整(財政課)</p> <p>○繰上償還に伴う財政健全化計画の進捗状況報告(財務省)</p> <p>○学校等適正配置計画策定により、起債事業の全体的な調整・確認の実施(財政課)</p> <p>※補償金免除繰上償還の対象債が平成19~21年度で完了した。</p>						

実施項目	税などの収納率の向上(市税等)		所管課	収納対策課			
概要	自主財源の確保と市民負担の公平性の観点から滞納整理を強化し、市税等の収納率向上に努める。						
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	実施				→		
目標効果	【目標】 徴収率の向上 (単位: %)						
	項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	
	市税	現年度	97.34	97.60	97.52	97.44	97.15
		過年度	17.50	20.75	24.13	25.80	18.03
		合計	88.75	90.43	90.99	91.23	90.45
	現年度	92.57	92.69	92.32	91.39	90.98	

国保税	過年度	22.54	25.72	24.57	20.21	19.24
	合計	78.44	78.86	76.93	75.52	73.92

【効果】 自主財源の確保、税負担の公平化、増収等
 財政集中改革プラン増収目標額：13億円

年度 主な取組内容

20年度

○滞納処分の強化を引き続き推進し、特にタイヤロックを活用した処分を効果的に行い、抑止効果を図る。また、従来より勤めている口座振替の推進及びコンビニ収納を含めた納税機会の拡充を図る。

○徴収率
 市税 現年度 97.52% 過年度 24.13% 計 90.99%
 国保税 現年度 92.32% 過年度 24.57% 計 76.93%
 (H20年度より納期を6回から8回へ変更した)

○公売
 ・不動産公売 3回実施 対象件数 14件【内訳 公売5件、事前納付(中止)3件) 入札者無し6件】
 (公売実施時期 9月・11月・3月) 効果 12,044千円
 ・ネット公売 2回実施 対象件数 8件【内訳 売却8件】(公売実施時期 10月・3月)効果 4,558千円

○車の差押
 登録差押件数 30件内訳 完納6件(タイヤロック1件、引き上げ1件)・分納20件・その他4件]
 効果 3,812千円

○滞納処分件数

	20年度	19年度	比較
差押え	234	278	△ 44
参加差押	30	16	14
交付要求	29	20	9

○コンビニ収納
 利用者数 市県民税 1,276人(納税者数 9,530人、利用率 13.4%)
 固定資産税 1,445人(納税者数 17,550人、利用率 8.2%)
 軽自動車税 1,178人(納税者数 18,022人、利用率 6.5%)
 国民健康保険税 805人(納税者数 6,441人、利用率 12.5%) 効果 167,781千円

○口座振替の推進(口座振替率を50%から70%へ) 新規申込者

21年度

滞納処分の強化を図るとともに、口座振替の推進及びコンビニ収納を含めた納税機会の拡充を実施

○徴収率(5月末)
 市税 現年度 97.44% 過年度 25.80% 計91.23% (3,741,738千円)
 国保税 現年度 91.39% 過年度 20.21% 計75.52% (1,407,346千円)

○公売
 ・不動産公売 2回実施 (公売公告7件、事前納付(中止)4件) 落札2件
 効果 867.9千円 (公売実施時期 9月・10月) 県税事務所・管内5市による合同公売
 ・ネット公売 2回実施 (公売公告13件、落札12件)
 効果 764.2千円 (公売実施時期 21年9月・22年3月)

○徴収嘱託職員
 平成21年6月1日から分納誓約者、交通困難者、現年小額滞納者等を対象とする訪問徴収を実施するため、嘱託員を3名配置
 H21年6月～H22年3月末の実績

過年度分 (円)

件数	本税	督促	延滞金	合計
366	2,847,461	26,900	367,800	3,242,161

現年度分 (円)

件数	本税	督促	延滞金	合計
501	8,354,600	39,100	32,800	8,426,500

○滞納処分件数(H22年1月末)

	21年度	20年度	比較
差押え	294	234	60
参加差押	18	30	△ 12

交付要求	21	29	△ 8
------	----	----	-----

○口座振替の推進

指定金融機関、収納代理金融機関と口座振替利用促進に関する協定を結び、口座振替を推進

	21年度	20年度	比較	(固定資産税)
振替率	55.90%	58.0%	△2.1	

22年度

滞納処分の強化を図るとともに、口座振替の推進及びコンビニ収納を含めた納税機会の拡充を実施

○徴収率(5月末)

市 税 現年度 97.15% 過年度 18.03% 計90.45% (3,649,810千円)

国保税 現年度 90.98% 過年度 19.24% 計73.92% (1,329,088千円)

○公売

*不動産公売 1回実施 (公売公告9件、内事前納付(中止)6件、落札3件) 効果額 3,005千円

*県税事務所・管内5市による合同公売(公売公告4件、内事前納付(中止) 2件 落札2件 効果額 1,250千円

*ネット公売 2回実施 (公売公告53件、落札36件) 効果額 353千円

○徴収嘱託職員

分納誓約者、自主納付困難者、現年小額滞納者等を対象とする訪問徴収を実施するため、嘱託員配置

H22年4月～H23年3月末の実績

過年度分 (円)

件数	本税	督促	延滞金	合計
458	4,576,706	29,200	307,100	4,913,006

現年度分 (円)

件数	本税	督促	延滞金	合計
641	10,740,703	43,600	128,900	10,913,203

○滞納処分件数(H23年3月末)

	22年度	21年度	比較
差押え	217	294	△ 77
参加差押	23	18	5
交付要求	21	21	0

○口座振替の推進

指定金融機関、収納代理金融機関と口座振替利用促進に関する協定を結び、口座振替を推進

	22年度	21年度	比較	
振替率	60.20%	55.90%	4.3	(固定資産税)
振替率	55.10%	51.71%	3.39	(軽自動車)
振替率	55.10%	51.44%	3.66	(住民税)
振替率	56.50%	51.80%	4.7	(国保税)

○徴収猶予の市報及びホームページ掲載による広報及び受付

3月11日の震災により被災地になったことを踏まえ、納付計画を聞き取りし、震災などにより生活基盤を優先させながら徴収猶予の受付を同時申請で受けた。 現在まで 20件

19-1

実施項目	税などの収納率の向上(料金等)	所管課	関係各課				
目標効果	【目標】 収納率の向上 (単位: %)						
		項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	介護保険料	現年度	98.90	98.92	99.00	99.13	99.08
		過年度	21.40	21.92	22.00	12.27	16.77
		合計	97.60	97.69	97.70	97.50	97.57
	保育園保育料	現年度	97.40	98.00	98.50	97.60	97.20
		過年度	6.10	14.10	15.00	22.90	9.90
		合計	80.90	85.50	89.50	92.00	91.50
	幼稚園保育料	現年度	100	100	99.94	100	100
		過年度				100	
合計		100	100	99.94	100	100	
学校給食費	現年度	99.31	99.53	99.50	99.61	99.54	
	過年度	21.90	22.02	22.02	44.02	44.78	

職員	合計	98.68	98.68	98.70	99.30	99.26
住宅 使用料	現年度	95.94	95.65	95.87	97.27	97.57
	過年度	42.03	33.22	20.86	13.88	19.70
	合計	92.47	91.28	89.55	88.54	88.86

【効果】 自主財源の確保、負担の公平化、増収等

年度	主な取組内容
20年度	<p>○介護保険料…未納者に対し、訪問による滞納整理を実施、高額未納者には、分納対策を示し、収納率の向上に努めた。また、納付機会の拡大を図るため、コンビニ収納を導入(介護福祉課) 主な効果…納付環境の整備による現年度徴収率のアップ (H19年度98.92%→H20年度98.96%)</p> <p>○保育園保育料…規則を改正し、督促状・催告書を送付するなど滞納整理を強化する。また、保育園との連携を図り、送迎時に納付を呼びかける(社会福祉課) 主な効果…過年度分 1,763千円の収入の確保</p> <p>○学校給食費…未納者に対し、文書での催促及び訪問の実施(学校教育課) 主な効果…過年度分 495千円の収入の確保</p> <p>○住宅使用料…管理職による訪問徴収、悪質高額滞納者への滞納整理事務要綱による法的措置(建設課)</p> <p>《平成20年度末の収入未済額》 介護保険料 8,584千円、保育料 10,449千円、学校給食費 903千円、住宅使用料 4,551千円</p>
21年度	<p>○介護保険料…滞納整理強化月を決めて介護福祉課全体制で滞納整理を継続(介護福祉課) 主な効果…未納者だけでなく、1号被保険者該当時にも訪問周知し、納入忘れ防止を促進</p> <p>○保育園保育料(社会福祉課) ・保育園長に保育料徴収事務を委託し、収納率の向上を図った。納入機会の増、未納者に対する納入働きかけができ、うっかり未納の防止に努めた。効果:前年同時期より0.34%収納率がアップ ・過年度分保育料の収納率の向上を図るため、5月・7月・9月・10月・3月に滞納整理を実施 効果…2,234千円の収入</p> <p>○学校給食費(学校教育課) ・学校長、園長会において未納の現状を説明。また、未納者に対して文書催告及び戸別訪問を実施(学校教育課) 未納額 902,960円の内 397,510円を回収</p> <p>○住宅使用料…引続き管理職による訪問徴収、悪質高額滞納者への退去勧告(建設課) 主な効果…納付誓約書(分納計画)提出</p> <p>《平成21年度末の収入未済額》 介護保険料 8,340千円、保育料 3,120千円、学校給食費 644千円、住宅使用料 1,036千円</p>
22年度	<p>○介護保険料(介護福祉課) ・未納者対策として、分割納入や未納によるデメリットを周知 ・個別訪問による滞納整理を実施</p> <p>○保育料(社会福祉課) ・保育園長に保育料徴収を委託し、納付意識を高めた。 ・納入相談(分納計画)を行い、保護者負担金の必要性を説明し、滞納解消に努めた。</p> <p>○学校給食費(学校教育課) ・学校長会において、未納の現状を説明 ・未納者に対して文書での催告及び戸別訪問を実施 未納777,510円のうち348,200円を回収</p> <p>○住宅使用料(建設課) ・管理職による訪問徴収、悪質高額滞納者への退去勧告 主な効果…納付誓約書(分納計画)提出</p> <p>《平成22年度末の収入未済額》 介護保険料 8,001千円、保育料 12,020千円、学校給食費 717千円、住宅使用料 4,984千円</p>

20

実施項目	広告料などの新たな歳入の確保				所管課	秘書広聴課・総務課	
概要	広報誌、封筒及びホームページ等に広告の掲載を検討し、広告料収入による財源確保と地場産業の振興を図る。						
年度別 計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	検討	実施				▶	
	【目標】 新たな財源の確保						単位:千円
	項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	

目標効果	広報紙・バナー広告	0	530	460	766	872
	常用封筒広告	0	45	80	120	0
	合計	0	575	540	886	872
【効果】 自主財源の確保、増収、行政財産の有効活用 財政集中改革プラン増収目標額:200万円						
年度	主な取組内容					
20年度	○広報紙・バナー広告…募集記事の掲載や金融機関への営業活動を継続(秘書広聴課) ○常用封筒…企業広告入りの封筒を引き続き継続(総務課) 主な効果…広報紙30件・バナー広告12件 小計460千円、常用封筒 80千円 合計 540千円					
21年度	○広報紙・バナー広告(秘書広聴課) 広報紙、ホームページに募集記事の掲載や金融機関への営業活動を継続 主な効果…広報紙 640千円、ホームページ126千円 計 766千円 ○常用封筒…企業広告入りの封筒を引き続き継続(総務課) 効果…常用封筒 120千円					
22年度	○広報紙・バナー広告…広報紙、ホームページに募集記事の掲載や市内外の事業所への営業活動を継続 主な効果…広報紙 540千円、ホームページ332千円 計 872千円 ○企業広告入りの封筒を引き続き継続したが、申し込みはなかった。(総務課)					

21

実施項目	市単独補助の見直し			所管課	財政課	
概要	団体等に対する補助金については、補助の必要性や費用対効果・事業内容を精査し、整理合理化を図ります。また、同一団体へ交付する場合は、毎年度見直しを行う。					
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	実施				▶	
目標効果	【目標】 補助金の適正化 【効果】 経費削減 財政集中改革プラン削減目標額:3億5,000万円 <参考>市単独補助金の推移 (単位:千円)					
	項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績
	補助金の推移	695,310	591,670	316,801	252,333	269,343
	市単独補助金	-	-	108,410	142,679	161,374
	市財政援助団体補助金	-	-	107,430	92,752	106,479
	※水道会計、開発公社、定額給付金を除く					
年度	主な取組内容					
20年度	○市単独補助金を事業補助と財政援助団体補助に区分し、事業補助は、H18決算額の80%、財政援助団体補助は、補助対象経費の50%以内とする予算編成を実施					
21年度	○H20予算の補助額を上限として、H21予算を計上(ただし、5%シーリングが前提のため、補助金の必要額を確保していくには、他の予算削減が前提となる)					
22年度	○補助金検討委員会の答申を参考に、H22は財政援助団体の統合、補助額の削減等を行ったが、逆に新規事業等の関係で増額になった団体がある					

22

実施項目	使用料・手数料等の見直し			所管課	関係各課	
概要	受益者負担の原則に立った市民負担の公平性の確保、他市の状況や類似施設との均衡や維持管理費の動向に即した使用料・手数料の適正化を図る。また、減免制度、減免基準の見直しを図る。					
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	検討		実施		▶	
目標効果	【目標】 自主財源の確保、増収、定期的な見直しの実施 【効果】 受益者負担の適正化 財政集中改革プラン増収目標額:5,000万円					
年度	主な取組内容					
20年度	○運動場…減免制度の見直しについて、近隣市町村へ使用料・減免制度等のアンケート調査を行い、検討を実施(スポーツ振興課) ○指定ごみ袋…販売価格を10月1日から改定 ○ごみ処理手数料…検討委員会で検討し、次年度から改定予定(環境課)					

21年度	<ul style="list-style-type: none"> ○長期休業中の預かり保育について社会福祉課と協議し、児童福祉グループで実施している学童保育事業と統一を図る(学校教育課) ○公民館等…使用料改定に向け、具体的な検討を実施(生涯学習課) ○減免制度の見直しを検討、夜間開放使用料を検討(スポーツ振興課) ○ごみ処理手数料改定(環境課) <ul style="list-style-type: none"> 改定前 搬入車両1台につき 200kg.まで無料、超過分10kg. 50円 改定後 搬入車両1台につき 50kg.まで無料、超過分10kg. 100円 効果… 3,446,350円増収 (収入実績 H20年度 546,550円 H21年度 3,992,900円)
22年度	○減免制度を含む使用料改定のための調査を実施し、次年度以降スポーツ振興審議会へ諮問予定(スポーツ振興課)

23

実施項目	遊休市有地の処分				所管課	総務課																		
概要	公有財産の有効活用を推進するとともに、処分可能な土地については売却・貸付を行う。 平成18年度末 普通財産 1,168筆 1,329,626㎡																							
年度別計画	平成18年度 実施	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度																			
目標効果	<p>【目標】 新たな財源の確保</p> <p>【効果】 自主財源の確保、増収、財産管理費の縮減、財産の有効活用 財政集中改革プラン増収目標額:5,000万円</p> <p><参考></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H18実績</th> <th>H19実績</th> <th>H20実績</th> <th>H21実績</th> <th>H22実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分面積(㎡)</td> <td>4,041</td> <td>4,743</td> <td>1,097</td> <td>542</td> <td>4,557</td> </tr> <tr> <td>対象金額(千円)</td> <td>19,618</td> <td>11,874</td> <td>2,520</td> <td>2,355</td> <td>70,397</td> </tr> </tbody> </table>					項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	処分面積(㎡)	4,041	4,743	1,097	542	4,557	対象金額(千円)	19,618	11,874	2,520	2,355	70,397	
項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績																			
処分面積(㎡)	4,041	4,743	1,097	542	4,557																			
対象金額(千円)	19,618	11,874	2,520	2,355	70,397																			
年度	主な取組内容																							
20年度	○払い下げ申請により売却の実施及び入札を実施…入札を実施しても応札者が無い状況である 主な効果…売却面積 1,097㎡ 2,520千円																							
21年度	○売却可能な普通財産の選別 ○払下申請による売却の実施 効果 売却面積 542㎡ 2,355千円(訂正) ○新規貸付増 972㎡ 256千円(H21は月割り126千円)																							
22年度	○遊休市有地売却のため、入札を実施 ○払下申請による売却の実施 効果 売却面積 4,557㎡ 70,397千円																							

(6) 地方公営企業

24

実施項目	上下水道の財政健全化 (上水道事業)				所管課	水道課																								
概要	上水道料金は平成20年度に統一するよう進める。各事業とも収益の向上、経費の削減、収納強化、加入率の向上を図り、その上で、下水道事業は財務内容や料金が適正かを検討する。また、繰出基準を明確化する。																													
年度別計画	平成18年度 実施	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度																									
目標効果	<p>【目標】 一般会計からの補助金削減、独立採算の原則</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H18実績</th> <th>H19実績</th> <th>H20実績</th> <th>H21実績</th> <th>H22実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用料収納率(%)</td> <td>92.22</td> <td>92.48</td> <td>92.64</td> <td>92.66</td> <td>91.36</td> </tr> <tr> <td>補助金(千円)</td> <td>200,000</td> <td>162,000</td> <td>90,000</td> <td>70,500</td> <td>67,820</td> </tr> <tr> <td>水道普及率(%)</td> <td>89.13</td> <td>92.30</td> <td>92.35</td> <td>92.37</td> <td>91.78</td> </tr> </tbody> </table> <p>【効果】 企業会計の経営健全化、補助金の削減 財政集中改革プラン削減目標額:上・下水道で6億円</p>					項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	使用料収納率(%)	92.22	92.48	92.64	92.66	91.36	補助金(千円)	200,000	162,000	90,000	70,500	67,820	水道普及率(%)	89.13	92.30	92.35	92.37	91.78	
項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績																									
使用料収納率(%)	92.22	92.48	92.64	92.66	91.36																									
補助金(千円)	200,000	162,000	90,000	70,500	67,820																									
水道普及率(%)	89.13	92.30	92.35	92.37	91.78																									
年度	主な取組内容																													
20年度	○水道料金の統一…6月に旧3町の水道事業を統合し、同時に料金の統一・改定を実施 効果額…水道料金 75,990千円の増収(前年度比) ○収納対策の強化…下水道課と合同による滞納整理の実施																													

	平成20年度末収入未済額 52,022千円 ○補助金の削減…経費削減等による補助金削減の実施 効果額…72,000千円 の削減(前年度比)
21年度	○収納対策の強化…下水道課と合同による滞納整理の実施 平成21年度末収入未済額 57,050千円 ○補助金の削減…経費削減等による補助金削減の実施(前年比 19,500千円 の減額)
22年度	○収納対策の強化…下水道課と合同による滞納整理の実施 平成22年度末収入未済額 68,429千円 ○補助金の削減…経費削減等による補助金削減の実施(前年比2,680千円の減額)

24-1

実施項目	上下水道の財政健全化 (下水道事業)	所管課	下水道課					
目標効果	【目標】 一般会計からの繰出金削減、独立採算の原則							
	項 目		H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	
	使用料 収納率 (%)	流域	現年度	98.2	99.3	96.6	98.1	97.8
			過年度	39.3	30.1	51.7	69.2	35.4
			計	98.1	98.1	95.8	97.0	95.9
		特環	現年度	98.3	97.2	97.3	97.9	97.5
			過年度	44.1	17.3	43.8	36.5	13.1
			計	97.7	95.4	94.8	94.8	93.2
		農集	現年度	93.8	93.0	92.9	93.1	91.0
			過年度	14.6	13.2	19.0	18.9	10.7
			計	77.9	76.8	77.6	79.0	75.7
	計		93.8	93.1	92.2	93.0	91.5	
	繰入金 (単位:千円)	流域	241,615	203,690	202,300	217,363	232,255	
		特環	189,987	169,441	153,510	197,791	213,620	
農集		68,280	79,286	68,600	7,409	8,583		
計		499,882	452,417	424,410	422,563	454,458		
下 水 道 水洗化率 (単位:%)	流域	48.16	50.82	52.83	54.21	55.18		
	特環	48.36	47.82	48.57	49.35	50.93		
	農集	98.33	98.52	99.08	98.24	78.57		
	計	57.75	58.31	59.41	59.70	58.87		
【効果】 企業会計の経営健全化、繰出金の削減								
年度	主な取組内容							
20年度	<p>○使用料の収納対策…水道課と合同で滞納整理を実施 平成20年度末の使用料収入未済額 7,143千円</p> <p>○分担金・負担金…納付催告書を2回送付及び臨戸訪問による滞納整理の実施 平成20年度末の分担金負担金収入未済額 9,388千円</p> <p>○水洗化率の向上対策…未接続世帯960戸を戸別訪問し、加入促進を図る。留守宅には啓発の文書を配布、下水道キャンペーンの実施(9/15)</p> <p>○下水道接続補助対象者に対し文書(12/11送付)及び戸別訪問(2/7)により制度の周知を図る</p>							
21年度	<p>○使用料の収納対策…水道課と合同で滞納整理を実施 平成21年度末の使用料収入未済額 6,487千円</p> <p>○分担金・負担金…納付催告書を1回送付及び臨戸訪問による滞納整理の実施 平成21年度末の分担金負担金収入未済額 9,815千円</p> <p>○水洗化率の向上対策…未接続世帯を全戸戸別訪問し、加入促進を図る。留守宅には啓発の文書を配布(2/26現在 821戸訪問)下水道キャンペーンの実施(9/27)</p> <p>○下水道接続補助対象者に対し広報及び戸別訪問により制度の周知を徹底</p>							
22年度	<p>○使用料の収納対策…水道課と合同で滞納整理を実施する。 平成22年度末使用料収入未済額 7,760千円</p> <p>○分担金・負担金…納付催告書を2回送付及び臨戸訪問による滞納整理を実施する。 平成22年度末の分担金負担金収入未済額 11,048千円</p> <p>○水洗化率の向上対策…未接続世帯を全戸戸別訪問し、加入促進を図る。留守宅には啓発の文書を配布する。</p>							

- (2/16現在 853戸訪問) 下水道キャンペーン実施(10/2)
 ○下水道接続補助対象者に対し広報及び戸別訪問により制度の周知を図る。
 ○玉造北部地区農業集落排水事業の供用開始地区の接続を推進する。(H22. 6一部供用開始予定)
 (3月末まで 120戸訪問)

集中改革プラン以外のH22提案事項

所管課	実施内容	取り組み内容及び効果等
総合窓口課 税務課・収納対策課	休日(土・日曜日)窓口業務の拡大	<p>現行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日…毎週土曜日実施 ・業務内容…住民票・戸籍謄(抄)本の発行及び埋火葬許可証の発行 <p>改善後</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日…毎週土曜日・日曜日実施 ・業務内容…住民票・戸籍関係・税関係証明・旅券の交付及び埋火葬許可証の発行 <p>(22年度実績) ①証明書等交付件数</p>

所管課	実施項目	実施内容	取組み内容及び効果
企画課	新公共交通システム事業展開	<ul style="list-style-type: none"> ●デマンド型コミバス(乗合タクシー)4台を運行(区域運行型) 【市内全域】1日8便/台 	<ul style="list-style-type: none"> ●幹線型コミバス 【麻生北浦ルート】 ○H20.4月～H21.6月 無償による試験運行 ・H20年度の利用者数 10,657人(880人/月) ・H21.4月～6月の利用者数 2,070人 ○H21.7月～H22.3月 有償による実証実験運行 ・H21.7月～H22.3月の利用者数 4,049人 ・H21年度の利用者数6,119人(510人/月) ○平成21年度末(H22.3.31)運行終了 【玉造麻生ルート】 ○H21.4月～H22.3月 無償による試験運行 ・H21.7月～22.3月の利用者数 1,516人 ・H21年度の利用者数 1,901人(158人/月) ○平成21年度末(H22.3.31)運行終了 ●デマンド型コミバス ○H20.7月～H21.6月試験運行 ・H20年度の利用者数8,157人(906人/月) ・H21.7月～ 本格運行へ移行 ・H21.7月～22.3月の利用者数 9,612人 ・H21年度の利用者数 12,744人(1,062人/月) ・H22.7月～ 1台増車(計4台) ・H22年度の利用者数 17,660人(1,472人/月)